SAMPLE

XXX-XXXX
NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN
NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN
NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN
NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN
NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN
NNNNNN 様

*99999999 99999 999 99999 99999
999 9999999999
XXXX-YYYYMMDD-999-9999999 QR

ご提出期限
2024年1月31日(水)
までに投函ください。

お客さま情報の確認に関するご協力のお願い

拝啓　時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
日頃よりイオン銀行をご利用くださいまして誠にありがとうございます。

当社では、年々手口が巧妙化・高度化するマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与への対策を強化するため、お客さまに関する情報やお取引目的などを確認させていただいております。
お手数をおかけしますが、本紙をご確認いただき「お客さま情報確認シート」のご記入および「ご準備いただく確認書類」を同封のうえ、返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

「お客さま情報確認シート」のご提出について

同封の返信用封筒よりご返送ください。

1. 「お客さま情報確認シート」の記載内容をご確認の上、太枠内をご記入ください。
2. 以下の「ご準備いただく確認書類」をご準備ください。(法人のお客さまのみ)
3. 本確認シートを切り取らずに返信用封筒に入れてください。
4. 「ご準備いただく確認書類」を返信用封筒に入れてください。
5. 郵便ポストへ投函してください。

ご準備いただく確認書類について

法人のお客さま	●法人登記簿(現在事項全部証明書 または 履歴事項全部証明書)のコピー ※法人名、代表者名、発行日の記載があるページ　※発行日から6か月以内のもの　※任意団体の場合は不要です ●法人税申告書別表二 または 実質的支配者情報一覧のコピー なお、国、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人ならびに上場企業に該当する法人のお客さまはご提出不要です。

※当社は、本業務を株式会社イセトーに委託をしております。本紙へのご回答内容を含むお客さまの個人情報につきましては、当社が必要かつ適切な監督をおこない、委託先においても、お客さまの個人データの安全管理を実施させるように努めます。

本件に関するお問い合わせ窓口

イオン銀行コンタクトセンター
0120-995-162　受付時間：平日9:00~17:00
※土日祝日、年末年始(12月30日~1月3日)は除く

切り取らないでください。

お客さま情報確認シート

※ STEP 1 ～ STEP 5 の順にご回答願います。

STEP 1 以下の事項をご記入ください。

ご記入日 20　年　月　日

法人名	フリガナ	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
	名　称	NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN
	上記名称と同じ場合はご記入不要です。変更がある場合は、変更後の名称をご記入ください。(名称は正式名称でご記入ください。)	
	フリガナ	
	名　称	
ご担当者	おなまえ	連絡先　－　－
	メールアドレス	@

お取引目的

(1)お客さまがイオン銀行とお取引いただく目的(今後のご予定も含む)について、すべてチェック☑をお願いします。
□01:事業性決済　□02:貯蓄/資産運用　□03:融資　□99:その他(　)

(2)予定されるお取引の頻度にチェック☑をお願いします。
□01:週に1回以上　□02:2～3週間に1回　□03:月に1回　□04:2～3か月に1回　□05:半年に1回　□06:1年に1回以下

(3)予定される1回当たりのお取引(預入・払戻・振込等)金額にチェック☑をお願いします。
□01:10万円未満　□02:10万円～100万円　□03:100万円～500万円　□04:500万円～1,000万円　□05:1,000万円以上

事業内容

(1)お客さまの事業内容について、主な事業に1つチェック☑をお願いします。
□01:農業・林業・漁業　□02:製造業　□03:建設業　□04:情報通信業
□05:運輸業　□06:卸売業・小売業　□07:金融業・保険業　□08:不動産業
□09:サービス業　□99:その他(　)

(2)以下に該当する事業内容がある場合、すべてチェック☑をお願いします。
□10:暗号資産取扱業　□11:資金決済業　□12:カジノ・パチンコ業　□13:外国通貨両替業
□14:宝石・貴金属取扱業　□15:慈善団体・NPO　□16:中古自動車輸出業　□17:国際貿易業
□18:宅地建物取引業　□19:金融商品取扱業　□20:ファイナンスリース業　□21:電子マネー発行業
□22:預金取扱金融機関　□23:保険会社　□24:商品先物取引業・FX業　□25:信託会社
□26:貸金業　□27:クレジットカード業　□28:電話受付代行業　□29:郵便物受取サービス業
□30:電話転送サービス業　□31:弁護士・会計士・税理士　□32:古物商・オークション業・質屋

(3)事業展開されている都道府県をご記入ください(上位3つ)。
①　②　③

(4)具体的な事業内容についてご記入ください(お取扱商品・サービスなどを具体的にご記入ください)。

(5)海外でのお取引はございますか? ※「はい」にチェック☑されたお客さまは以下の国・地域コード一覧よりコードを記入してください
□はい → 国コード❶　国コード❷　国コード❸
□いいえ

(6)以下の国・地域・企業とのお取引や資産、拠点がございましたら、直接・間接に関わらず、チェック☑をお願いします。
□北朝鮮(028)　□イラン(032)　□シリア(042)　□キューバ(128)　□クリミア地域(254)
□ロシア(109)　□ベラルーシ(104)　□ベネズエラ(167)　□イラク(033)　□ミャンマー(015)

■ 国・地域コード一覧

コード	国・地域名(和名)	コード	国・地域名(和名)	コード	国・地域名(和名)	コード	国・地域名(和名)	コード	国・地域名(和名)
073	アイルランド	061	オランダ	018	スリランカ	094	ハンガリー	009	マレーシア
044	アラブ首長国連邦	115	カナダ	007	タイ	020	バングラデシュ	161	メキシコ
059	イタリア	013	カンボジア	004	台湾	011	フィリピン	170	モロッコ
016	インド	003	韓国	154	チリ	150	ブラジル	014	ラオス
012	インドネシア	028	北朝鮮	026	中国	057	フランス	252	その他
205	ウガンダ	008	シンガポール	058	ドイツ	116	米国		
065	英国	064	スイス	071	トルコ	006	ベトナム		
225	オーストラリア	063	スウェーデン	226	ニュージーランド	095	ポーランド		
052	オーストリア	062	スペイン	017	パキスタン	005	香港		

イオン銀行使用欄
XXXX-YYYYMMDD-999-9999999　9

裏面へ続く

STEP 2 法人形態について、下記のいずれかを ✓ でご選択ください。❸に該当する場合は、STEP 4 へお進みください。

□ ❶資本多数決法人：株式会社、有限会社、投資法人、特定目的会社　等
□ ❷資本多数決法人以外の法人：合名・合資・合同会社、一般社団、財団法人、学校法人、宗教法人、医療法人、社会福祉法人　等
→ STEP 3 へお進みください。
□ ❸任意団体　※個人事業主のお客さまは「❸任意団体」をご選択ください。→ STEP 4 へお進みください。

STEP 3 別掲❶ で判定した実質的支配者さまの情報をご記入ください。

● 対象となる方全員についてご記入ください。
● 実質的支配者さまが「国・地方公共団体」、「上場企業およびその子会社」の場合は、その名称と本店所在地をご記入ください。
● お客さまとのご関係は 別掲❶ で判定した記号(ア イ ウ エ オ カ)に ✓ してください。
● 外国PEPsは、別掲❷ の外国PEPs(外国の重要な地位にある方)に該当する場合に ✓ してください。

実質的支配者 1人目

お客さまとのご関係 (別掲❶)	□ア □イ □ウ □エ □オ □カ
外国PEPs (別掲❷)	□該当する (該当しない場合は ✓ 不要です)
フリガナ	
氏名/名称	生年月日/設立年月日(西暦)　年　月　日
住所/所在地	〒　－ [都道府県]　[市区町村以下] [建物名]
居住国・所在国(日本以外の場合)	※国コードを表面右下の「国・地域コード一覧」をご参照のうえご記入ください。
議決権割合(お客さまとの関係がアの場合)	直接保有　%　間接保有　%
具体的な関係(お客さまとの関係がイ・オの場合)	□01:大口債権者　□02:創業者　□03:会長　□99:その他(　)
個人・法人	□01:個人　□02:上場企業等　□03:国、地方公共団体等

実質的支配者 2人目

お客さまとのご関係 (別掲❶)	□ア □イ □ウ □エ □オ □カ
外国PEPs (別掲❷)	□該当する (該当しない場合は ✓ 不要です)
フリガナ	
氏名/名称	生年月日/設立年月日(西暦)　年　月　日
住所/所在地	〒　－ [都道府県]　[市区町村以下] [建物名]
居住国・所在国(日本以外の場合)	※国コードを表面右下の「国・地域コード一覧」をご参照のうえご記入ください。
議決権割合(お客さまとの関係がアの場合)	直接保有　%　間接保有　%
具体的な関係(お客さまとの関係がイ・オの場合)	□01:大口債権者　□02:創業者　□03:会長　□99:その他(　)
個人・法人	□01:個人　□02:上場企業等　□03:国、地方公共団体等

実質的支配者 3人目

お客さまとのご関係 (別掲❶)	□ア □イ □ウ □エ □オ □カ
外国PEPs (別掲❷)	□該当する (該当しない場合は ✓ 不要です)
フリガナ	
氏名/名称	生年月日/設立年月日(西暦)　年　月　日
住所/所在地	〒　－ [都道府県]　[市区町村以下] [建物名]
居住国・所在国(日本以外の場合)	※国コードを表面右下の「国・地域コード一覧」をご参照のうえご記入ください。
議決権割合(お客さまとの関係がアの場合)	直接保有　%　間接保有　%
具体的な関係(お客さまとの関係がイ・オの場合)	□01:大口債権者　□02:創業者　□03:会長　□99:その他(　)
個人・法人	□01:個人　□02:上場企業等　□03:国、地方公共団体等

切り取らないでください。

STEP 4 STEP 2 にて「❸任意団体」を選択したお客さまのみご記入ください。

団体代表者

フリガナ	
氏名	生年月日/設立年月日(西暦)　年　月　日
住所/所在地	〒　－ [都道府県]　[市区町村以下] [建物名]
居住国・所在国(日本以外の場合)	※国コードを表面右下の「国・地域コード一覧」をご参照のうえご記入ください。

STEP 5 STEP 2 にて「❷資本多数決法人以外の法人」を選択したお客さまで、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、NPO法人、宗教法人の場合と「❸任意団体」を選択したお客さまのみご記入ください。

事業(活動)内容

法人(団体)の目的	金融資産　億　万円
おもな活動内容	
資金の性質	□01:事業所得　□02:助成金・協賛金　□03:寄付金　□04:資産運用益(配当・利益含む)　□05:資産売却益資金　□06:貯蓄　□99:その他(　)
該当者のみ記入	海外活動が「あり」の場合は、下欄の国コードをご記入ください。
海外活動 (2つまで選択可)	国コード❶　国コード❷　※海外活動国の国コードは、表面右下の「国・地域コード一覧」をご参照ください。

別掲❶ 実質的支配者

以下の判定表に従い法人のお客さまの「実質的支配者」に該当する個人の方を特定してください。
※実質的支配者さまが「国」、「地方公共団体」「上場企業およびその子会社」の場合は、「国」「地方公共団体」「上場企業およびその子会社」を個人としてください。

お客さまが 資本多数決法人 の場合
(株式会社、有限会社、投資法人、特定目的会社など)

25%を超える議決権を直接または間接[*1]に保有している方をご記入ください。
株式30%の保有の株主など
お客さまとの関係 ア 注

↓ いない場合

出資・融資・取引その他の関係を通じて、法人の事業活動に実質的な影響力を有している方をご記入ください。
大口債権者・大口取引先など
お客さまとの関係 イ

↓ いない場合

法人を代表し、その業務を執行する方をご記入ください。
代表取締役社長など
お客さまとの関係 ウ

お客さまが 資本多数決法人以外 の場合
(合名・合資・合同会社、財団法人、学校法人など)

配当総額の25%を超える配当権等を有している方をご記入ください。
配当権30%の保有者など
お客さまとの関係 エ 注

または

出資・融資・取引その他の関係を通じて、法人の事業活動に実質的な影響力を有している方をご記入ください。
大口債権者・大口取引先など
お客さまとの関係 オ

↓ いない場合

法人を代表し、その業務を執行する方をご記入ください。
代表理事など
お客さまとの関係 カ

注 アまたはエに該当し、50%を超える議決権または配当・分配を受ける権利を有する個人がいる場合は、その方(1名)のみが実質的支配者となります。

50%超 = 実質的支配者(1名)

実質的支配者とは

議決権の25%超を直接または間接[*1]に保有する等、法人のお客さまの事業活動に支配的な影響力を有すると認められる個人の方をいいます[*2]。

＊1:間接保有とは、「50%を超える議決権を保有する支配法人」を通じて保有していることをいいます。
＊2:病気などにより法人のお客さまを実質的に支配する意思がまたは能力を有しない、業務執行ができない個人は実質的支配者には該当しません。

別掲❷ 外国PEPs(外国の重要な地位にある方)

以下のいずれかに該当する方が外国PEPs(外国の重要な地位にある方)となります。

①現在、外国において以下の重要な地位にある方
(A)国家元首
(B)日本における内閣総理大臣、国務大臣(外務大臣・法務大臣等)、副大臣に相当する職
(C)日本における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長、参議院副議長に相当する職
(D)日本における最高裁判所の裁判官に相当する職
(E)日本における特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表、全権委員に相当する職
(F)日本における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長、航空幕僚副長に相当する職
(G)中央銀行の役員
(H)予算について国会の議決を経るか、承認を受けなければならない法人(国営企業等)の役員
②過去に上記①(A)～(H) のいずれかの地位にあった方
③上記①(A)～(H)、②のいずれかに該当する方の配偶者、父母、子、兄弟姉妹、配偶者の父母、配偶者の子(配偶者には事実婚を含みます。)
④法人の事業活動に支配的な影響力を持つ方が、上記①(A)～(H)、②、③のいずれかに該当する法人